

E S G コンプライアンスとインテグリティの追求

人権の尊重

当社グループは、2022年に「グループ人権方針」を制定しました。さらに2023年には、事業における顕著な人権課題を特定し、それらに対処するための「人権デュー・ディリジェンスガイドライン」を策定し、人権デュー・ディリジェンスを着実に実施しています。

人権への取り組み

博報堂DYグループ人権方針

私たち、博報堂DYグループは、最大の資産であるクリエイティビティを発揮する人財を通じて、生活者の想いがあふれ、いきいきと活躍できる社会の実現を目指しています。

人権の尊重はグループの存立基盤であり、倫理的かつ持続可能なビジネスの根幹をなすものとして推進しています。私たちは、人権を尊重する責任をよりいっそう果たすべく、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」が掲げる保護・尊重・救済のフレームワークに依拠し、グループの人権方針を制定しました。

詳細 ▶ [WEB](#) 人権方針全文

推進体制

当社の取締役会は、本方針で規定する人権尊重の活動全般を持続的に監督する責務を持ちます。とりわけ、顕著な人権課題への取り組みに関するモニタリング機能を果たしながら、人権侵害への直接的または間接的な関与を回避するため、合理的措置を講じます。サステナビリティ管轄部門である「サステナビリティ推進室」は、サステナビリティ担当取締役のもと、本方針の浸透および人権尊重全般に関する取り組みを推進しています。



人権デュー・ディリジェンス

顕著な人権課題

人権課題		人権への負の影響を受ける可能性のあるライツホルダー		
		従業員	調達先*	生活者
表現・情報発信	制作プロセスにおける表現の制約	中	中	—
	表現及び情報発信を起因とする差別など	—	—	高
	個人情報の流出、プライバシーの侵害	低	—	高
労働	就業における差別やハラスメント	高	高	—
	採用における差別	低	低	—
	過重労働・長時間労働／安全と健康	高	高	—
	強制労働	低	中	—
	児童労働	低	中	—
宗教	宗教の自由	中	中	—

* 主に協力機関

救済措置

人権侵害を受けた方が救済を受けられるよう全役職員から企業内通報・相談を受け付ける対応窓口を設置し、モニタリングや対応策の検討、およびグループコンプライアンス委員会への報告を行っています。

詳細 ▶ [WEB](#) 救済メカニズム（対応窓口）

E S G コンプライアンスとインテグリティの追求

人権デュー・ディリジェンスの取り組み

当社グループでは、国内主要8社*の正社員・契約社員を対象に「人権研修」を実施しています。この研修は、人権への理解を深め、日常生活の中で人権を尊重した行動を促すことが目的です。

また、人権研修の浸透度を測り、個別課題を発見・評価するためのアンケート調査も行っています。

* 対象会社：博報堂、大広、読売広告社、Hakuhodo DY ONE、ソウルダウト、博報堂DYメディアパートナーズ、博報堂テクノロジーズ、博報堂プロダクツ

2024年度の実績

項目	2024年度実績
人権研修	受講率 91.2%
人権アセスメント	回答率 79.4%

※ 博報堂、大広、読売広告社、Hakuhodo DY ONE、博報堂DYメディアパートナーズ、博報堂テクノロジーズ、博報堂プロダクツは単体の集計、ソウルダウトは連結の集計

人権アセスメント（アンケート）結果（2025年3月期対象）

全般	喫緊に対応しなければならない重大な人権リスクは発見されませんでした。
人権の基本的理解度	人権の基本的理解度については、各社9割を超えました。
人権対応体制	通報窓口の認知理解度は非常に高い結果でしたが、利用方法や匿名性の担保については、さらなる理解促進施策を行い、周知徹底を図っていきます。
顕著な人権課題に関する顕在的なリスク	「過重労働・長時間労働／安全と健康」「就業における差別やハラスメント」については前年度より着実な改善傾向が見られていますが、さらなる改善に向けたリスク防止・提言施策を計画し、推進していきます。

マーケティング活動におけるインテグリティ（誠実性）

責任あるコミュニケーション開発

広告をはじめとした各種表現に携わる企業グループとして、あらゆるステークホルダーから信頼される、責任あるコミュニケーション開発を推進しています。その基盤として、グループでコンプライアンスナレッジに関する共有プラットフォームを整備し、コミュニケーション開発に不可欠な基本知識の共有を図っています。プラットフォームでは「グループ共通ルール」や「表現リスク」などを解説した動画コンテンツをいつでも視聴でき、社員のリスク理解を深めています。

またグループ各社では、表現に関するリスクをテーマとした研修を実施するなど、社員一人ひとりの意識向上に努めています。